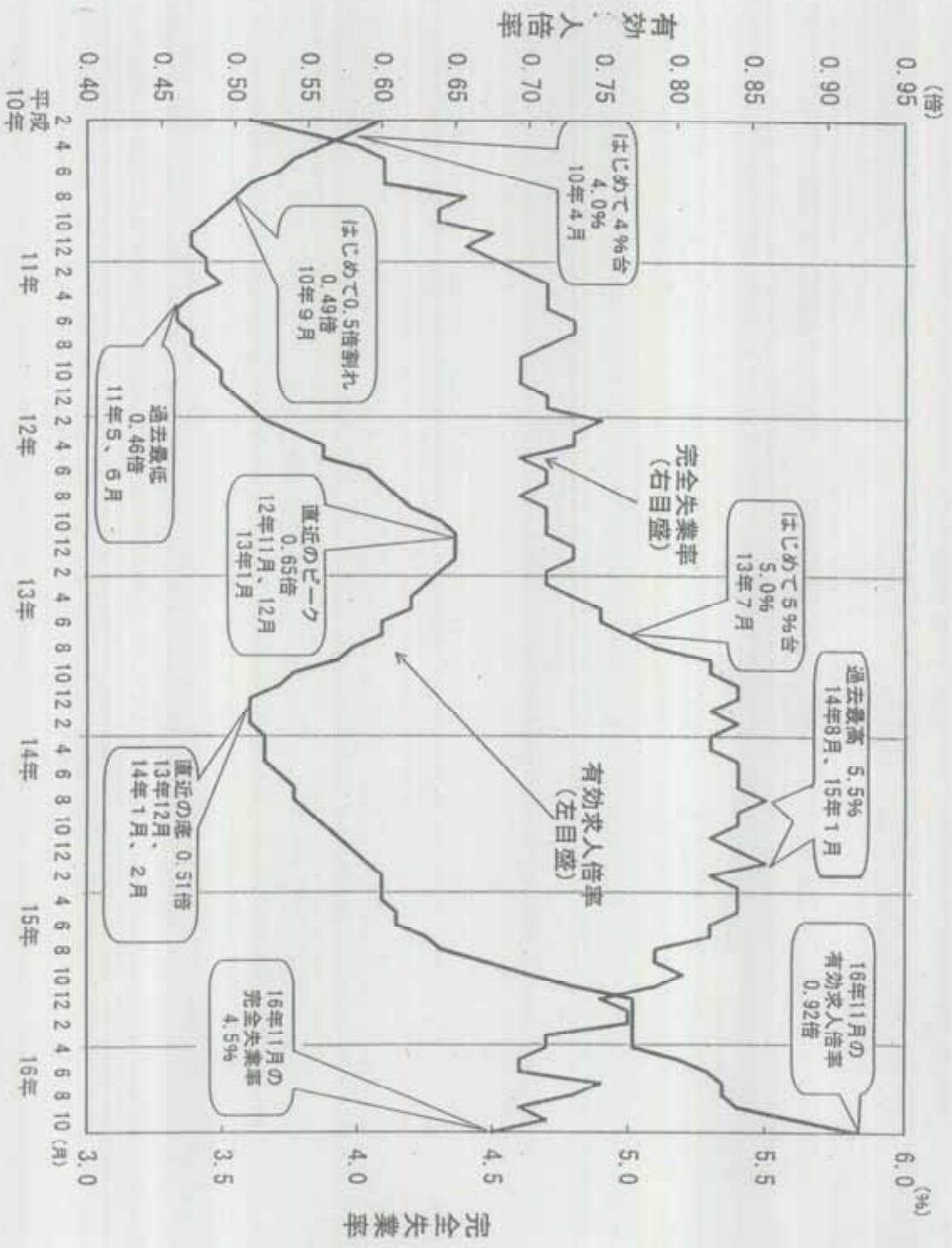


# 最近の雇用失業情勢について

## ○ 完全失業率と有効求人倍率の動向



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」  
 (注) シヤド一部分は景気後退期

## 11月の雇用失業情勢について

<総論>

現下の雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、引き続き改善している。

<労働市場の動き>

- ① 11月の完全失業率は4.5%と、前月より0.2ポイント低下。
- ② 男性の完全失業率は4.7%と、前月より0.1ポイント低下、女性の完全失業率は4.3%と前月より0.2ポイント低下。
- ③ 完全失業者数(原数値)は290万人と、前年同月差で40万人減少。  
(18か月連続で減少)
- ④ (10月は前年同月差32万人減)  
うち非自発的離職による者が105万人と、前年同月差で23万人減少。  
(16か月連続で減少)
- ⑤ (10月は前年同月差28万人減)  
うち自発的離職による者が102万人と、前年同月差で10万人減少。  
(3か月連続で減少)
- ⑥ (10月は前年同月差7万人減)  
うちその他の理由による者が65万人と、前年同月差で9万人減少。  
(7か月ぶりの減少)  
(10月は前年同月差1万人増)

	平成14年度		平成15年度		平成16年		
	14年度	15年度	9月	10月	11月		
完全失業率	5.4	5.1	4.6	4.7	4.5		
男	5.6	5.3	4.8	4.8	4.7		
女	5.1	4.8	4.2	4.5	4.3		
完全失業者	360(12)	342(▲18)	309(▲37)	311(▲32)	290(▲40)		
男	221(8)	210(▲11)	189(▲24)	189(▲22)	182(▲24)		
女	139(4)	131(▲8)	120(▲13)	122(▲10)	108(▲17)		
非自発的離職者	153(34)	139(▲14)	112(▲35)	113(▲28)	105(▲23)		
定年又は先・事業の都合	37(-)	37(0)	29(▲7)	31(▲6)	29(▲4)		
労働契約満了	116(-)	103(▲13)	83(▲27)	82(▲22)	76(▲18)		
発覚理由不明	115(▲2)	111(▲4)	111(▲4)	111(▲7)	102(▲10)		
卒業者	19(2)	19(0)	16(▲2)	16(1)	14(0)		
その他の理由	69(▲14)	69(0)	68(6)	68(1)	65(▲9)		
自学的な求職者	41(-)	42(1)	40(2)	38(▲2)	39(▲6)		
収入を得る必要が生じた	41(-)	42(1)	40(2)	38(▲2)	39(▲6)		
その他	28(-)	26(▲2)	28(4)	30(4)	26(▲3)		

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」  
(注) 1. 完全失業率の月次は季節調整値。  
2. ( )内は、前年同期差。  
3. の比較には注意を要する。

(単位：千人、%)

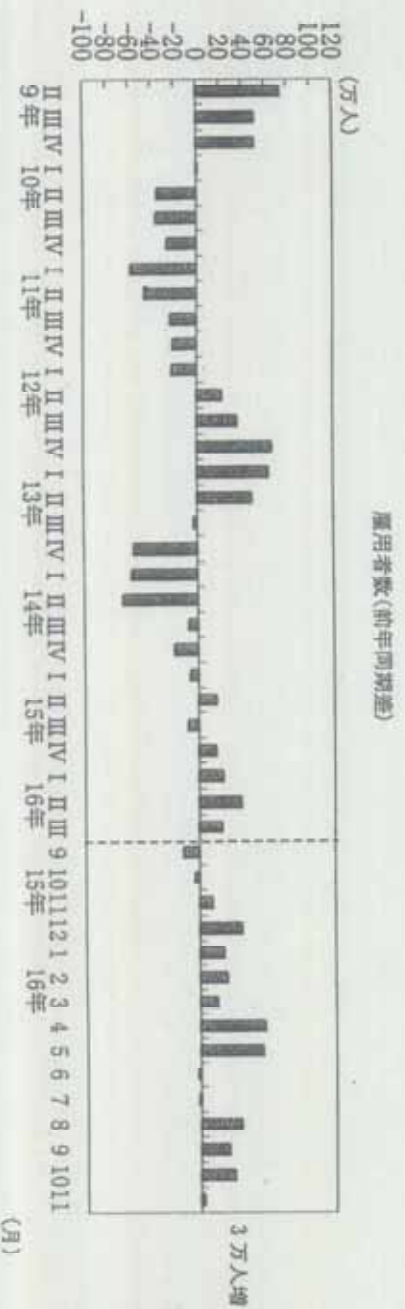
	平成14年度	平成15年度	平成16年		
			9月	10月	11月
雇用保険受給者数	1,048	839	734	682	661
受給者数(前年同期比)	(▲5.2)	(▲19.9)	(▲19.3)	(▲22.0)	(▲14.8)

(注) 受給者数(人員)は基本手当(基本分)である。

- ① 雇用者は4か月連続の増加。
- ② 就業者は4か月ぶりの減少。

・雇用者数	5,364万人 [16年11月].....	4か月連続の増加
対前年同月差	9月 25万人増	10月 30万人増
11月	3万人増	
・自営業主・家族従業者数	926万人 [16年11月].....	2か月連続の減少
対前年同月差	9月 1万人増	10月 16万人減
11月	14万人減	
・就業者数	6,322万人 [16年11月].....	4か月ぶりの減少
対前年同月差	9月 23万人増	10月 15万人増
11月	1万人減	
・労働力人口	6,611万人 [16年11月].....	3か月連続の減少
対前年同月差	9月 13万人減	10月 17万人減
11月	43万人減	
・非労働力人口	4,379万人 [16年11月].....	引き続き増加
対前年同月差	9月 29万人増	10月 34万人増
11月	61万人増	
・労働力率	60.1% [16年11月].....	3か月連続の低下
対前年同月差	9月 0.2ポイント低下	10月 0.2ポイント低下
11月	0.5ポイント低下	

(参考1) 雇用者数の推移



(参考2) 産業別雇用者数

	16年9月	10月	11月
建設業	▲22	▲48	▲28 (479)
製造業	▲18	▲18	▲37 (1,048)
情報通信業	7	10	4 (152)
運輸業	3	▲11	▲5 (309)
卸売・小売業	▲13	▲14	5 (987)
飲食店、宿泊業	6	4	7 (274)
医療、福祉	30	30	32 (510)
教育、学習支援業	3	15	▲4 (252)
サービス業	25	45	33 (720)

(他に分類されないもの)

(注) 1. 前年同月差、( )内は実数。

2. 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネットサービス業(他に分類されないもの)には、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械等修理業、広告業、警備業等が含まれる。

- ① 11月の有効求人倍率(季節調整値)は0.92倍と前月(0.88倍)より0.04ポイント上昇。0.9倍台となったのは11年10か月ぶり。
- ・有効求人(季節調整値)は前月比7.8%増加。
  - ・有効求職者(季節調整値)は前月比2.4%増加。
- ② 11月の新規求人倍率(季節調整値)は1.38倍と前月(1.45倍)より0.07ポイント低下。1倍を超えるのは24か月連続。

・有効求人	213万人[16年11月、季節調整値]	前月比7.8%増
対前年同月比	9月 15.2%増	10月 12.4%増
11月	18.1%増	
・有効求職者	230万人[16年11月、季節調整値]	前月比2.4%増
対前年同月比	9月 9.0%減	10月 10.6%減
11月	6.3%減	
・新規求人	88万人[16年11月、季節調整値]	前月比16.3%増
対前年同月比	9月 11.6%増	10月 6.2%増
11月	21.6%増	
・新規求職者	63万人[16年11月、季節調整値]	前月比22.2%増
対前年同月比	9月 9.0%減	10月 14.4%減
11月	7.1%増	

主要産業における新規求人数の対前年同月増減率  
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

(単位：%)

旧産業分類	15年			16年			新産業分類	16年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月				
産業計	12.1	20.7	16.2	13.0	20.5	15.2	産業計	15.2	5.5	20.9	10.5	13.5	11.6	6.2	21.6			
建設業	5.8	11.9	8.8	▲0.6	4.8	5.3	建設業	5.3	▲7.9	9.7	▲2.3	▲2.8	2.4	▲1.2	19.7			
製造業	13.3	22.2	17.8	19.4	21.4	18.0	製造業	18.0	8.2	23.8	11.0	14.2	11.8	▲1.2	13.3			
情報・通信業						36.5	情報・通信業	36.5	12.6	28.5	18.4	44.6	26.8	15.8	70.6			
運輸・通信業	10.0	16.7	21.8	7.2	14.8	12.0	運輸業	12.0	12.7	17.8	10.6	14.4	11.0	▲0.2	13.8			
卸売・小売業、飲食店	8.3	10.9	9.7	9.6	19.8	7.1	卸売・小売業	7.1	▲0.7	9.9	1.6	5.6	3.3	▲0.6	9.9			
						8.6	飲食店、宿泊業	8.6	▲3.2	9.0	4.6	▲1.5	3.4	4.3	14.2			
						17.1	医療、福祉	17.1	6.7	18.3	8.9	8.5	10.4	6.2	15.6			
サービス業	16.6	30.0	20.7	18.5	29.6	2.8	教育、学習支援業	2.8	▲12.6	11.1	▲6.6	▲10.2	7.6	▲9.2	16.5			
						25.3	サービス業	25.3	15.9	38.1	25.6	29.1	22.6	17.9	36.0			

(注) ▲印は減少を示す。

平成16年3月までは旧「日本標準産業分類」(平成5年10月改訂)に基づく区分、平成16年4月以降については新「日本標準産業分類」(平成14年4月改訂)に基づく区分により表裏したもの  
細かけ部分は新産業分類と接続しない。